



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関電工
コード番号 1942 URL <http://www.kanden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 水江 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 杉崎 仁志

TEL (03)5476-2111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	447,673	2.5	16,416	74.9	17,077	65.2	9,412	103.9
27年3月期	436,682	△0.3	9,388	13.3	10,336	13.7	4,615	9.2

(注) 包括利益 28年3月期 7,137百万円 (△40.4%) 27年3月期 11,984百万円 (63.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.07	46.06	4.9	4.4	3.7
27年3月期	22.59	—	2.5	2.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	407,681	197,980	47.2	942.42
27年3月期	366,177	193,345	51.4	922.05

(参考) 自己資本 28年3月期 192,516百万円 27年3月期 188,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	18,042	△7,101	19,807	70,899
27年3月期	2,921	2,253	△3,743	40,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	2,860	62.0	1.6
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	2,859	30.4	1.5
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

(注) 27年3月期第2四半期末の配当金8円は、「創立70周年記念配当」2円を含んでおります。
28年3月期期末の配当金8円は、特別配当2円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	224,000	11.9	10,000	70.0	10,300	62.0	6,200	69.2	30.35
通期	490,000	9.5	20,000	21.8	20,600	20.6	12,200	29.6	59.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	205,288,338 株	27年3月期	205,288,338 株
28年3月期	1,009,642 株	27年3月期	993,773 株
28年3月期	204,286,628 株	27年3月期	204,308,177 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	398,495	2.4	12,642	85.3	13,280	70.7	7,480	96.5
27年3月期	389,193	△0.5	6,824	26.2	7,781	22.6	3,806	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	36.62	36.61
27年3月期	18.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	359,657		175,155		48.7	857.43		
27年3月期	322,992		172,653		53.5	845.12		

(参考) 自己資本 28年3月期 175,155百万円 27年3月期 172,653百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	12.1	8,000	68.3	8,500	61.9	5,400	69.7	26.43
通期	440,000	10.4	16,000	26.6	17,000	28.0	10,500	40.4	51.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(表示方法の変更)	33
(税効果会計関係)	33
7. その他	34
(1) 平成28年3月期の個別業績	34
(2) 平成29年3月期の個別業績予想	36

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や、欧州における金融不安などの懸念材料があったものの、堅調な企業収益や雇用情勢に支えられ、総じて緩やかな景気回復軌道を歩みました。

このため民間建設投資は、首都圏を中心とする大型再開発事業やオフィスビルなどの建設需要を背景に、増加基調で推移いたしました。また、電力関連工事につきましても、電力流通設備への投資を中心に持ち直しの兆しが見え始めました。

このような情勢下にあつて当社は、本年度からスタートした経営ビジョン「社会を支える“100年企業”へ」に基づき、地域に密着した営業活動や施工力の広域的運用、徹底したコスト削減などを強力に推し進めました。

この結果、当期の業績は、下記のとおり前年度を上回る良好な成績を収めることができました。特に、利益面につきましては、東日本大震災以降、全社を挙げて取り組んでまいりました抜本的なコスト構造改革の成果により、大幅な増益を達成することができました。

(連結業績)

完成工事高	4,476億7千3百万円	(前期比 102.5%)
営業利益	164億1千6百万円	(前期比 174.9%)
経常利益	170億7千7百万円	(前期比 165.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	94億1千2百万円	(前期比 203.9%)

(個別業績)

新規受注高	4,315億4百万円	(前期比 105.5%)
完成工事高	3,984億9千5百万円	(前期比 102.4%)
営業利益	126億4千2百万円	(前期比 185.3%)
経常利益	132億8千万円	(前期比 170.7%)
当期純利益	74億8千万円	(前期比 196.5%)

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や首都圏を中心とする大規模再開発などが計画されております。また、電力関連投資につきましても、設備更新等を中心に増加傾向で推移するものと予想されます。

このような情勢を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、

(連結業績)

完成工事高	4,900億円	(当期比 109.5%)
営業利益	200億円	(当期比 121.8%)
経常利益	206億円	(当期比 120.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	122億円	(当期比 129.6%)

(個別業績)

新規受注高	4,700 億円	(当期比 108.9%)
完成工事高	4,400 億円	(当期比 110.4%)
営業利益	160 億円	(当期比 126.6%)
経常利益	170 億円	(当期比 128.0%)
当期純利益	105 億円	(当期比 140.4%)

を見込んでおります。

なお、新規受注高を含む個別業績予想の詳細は、36 ページに記載しております。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・総資産	4,076億8千1百万円	(対前期末比 111.3%)
・純資産	1,979億8千万円	(対前期末比 102.4%)
・自己資本比率	47.2%	(対前期末比 4.2ポイント減)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ415億3百万円増加し、4,076億8千1百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金預金が332億3千1百万円、未成工事支出金が126億3千9百万円増加したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ462億3千3百万円増加しました。

固定資産は、主に投資有価証券が55億5千8百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ47億2千9百万円減少しました。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が72億2千3百万円増加し、固定負債の転換社債型新株予約権付社債を201億円計上したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ368億6千8百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が62億2千8百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ46億3千4百万円増加しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により資金が増加したことから、投資活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から307億4千1百万円増加し、708億9千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって180億4千2百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比151億2千1百万円増加）。これは、税金等調整前当期純利益172億4千8百万円、未成工事受入金の増加額72億2千3百万円などの資金増加要因が、未成工事支出金の増加額126億3千9百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって71億1百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比93億5千5百万円減少）。これは、投資有価証券の売却及び償還35億3千7百万円の収入があったものの、定期預金の純増加額25億7千万円、有形固定資産の取得に78億6千9百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって198億7百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比235億5千1百万円増加）。これは、配当金の支払に24億5千1百万円を支出したものの、長期借入れ43億6千4百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行201億円の収入があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	48.5%	49.5%	51.4%	51.4%	47.2%
時価ベースの自己資本比率	22.8%	24.4%	29.7%	38.9%	40.2%
債務償還年数	1.1年	0.9年	—	4.0年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.5倍	102.1倍	—	23.3倍	163.6倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としている。

* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当期末配当金につきましては、特別配当2円を含む8円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は14円となります。

次期の配当金につきましては、普通配当を4円増配し、1株当たりの年間配当金を16円（中間配当金8円、期末配当金8円）といたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力の割合は約4割であります。

② 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 20 社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業を事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社は設備工事業を営んでおり、設備工事業を営む川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱多摩ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、㈱ネットセーブ、㈱阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、㈱ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注しております。また、当社及び㈱TLCは、東京電力㈱(その他の関係会社)より電気工事を受注しております。

なお、㈱多摩ケイテクノは、平成28年1月29日付で連結子会社である㈱山梨ケイテクノが商号を変更したものであります。

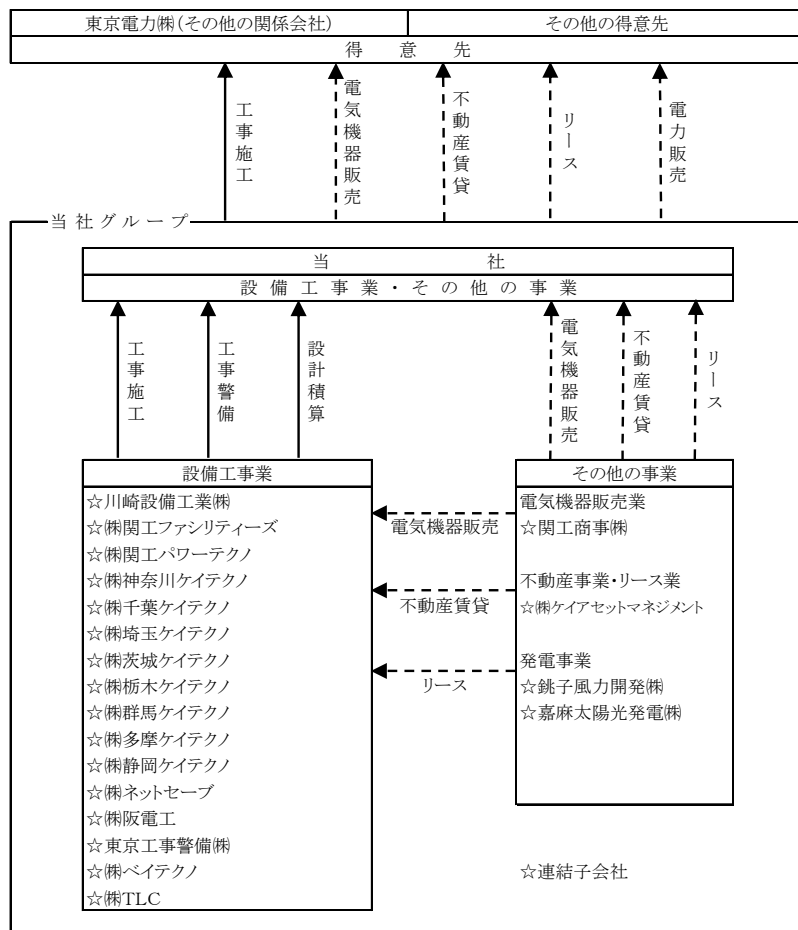
(その他の事業)

当社は不動産事業及び発電事業を、関工商事㈱は電気機器販売業を、㈱ケイアセットマネジメントは不動産事業及びリース業を、銚子風力開発㈱及び嘉麻太陽光発電㈱は発電事業を、それぞれ営んでおります。当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、㈱ケイアセットマネジメントより土地・建物を賃借するとともに車両等のリースを受けております。

なお、㈱ケイアセットマネジメント(関工不動産管理㈱から商号変更)は、平成27年7月1日付で連結子会社㈱ケイリースを吸収合併しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

事業系統図



※上記「企業集団の状況」は、平成28年3月31日現在の状況を記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ①人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
- ②お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
- ③絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。を経営理念として掲げております。

(2) 中長期的な経営課題

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や首都圏を中心とする大規模再開発などが計画されております。また、電力関連投資につきましても、設備更新等を中心に増加傾向で推移するものと見込まれております。

このような情勢下にあって当社は、「社会を支える“100年企業”へ」に向けて経営基盤を盤石なものとするため、これまで推進してきた構造改革を更に深化させるとともに、平成28年度をスタートとする「成長戦略」を新たに策定し、以下の重点経営施策を実践してまいります。

まず始めに、今後の中長期的な受注環境の動向も見据えて、高い技術力・提案力と充実した施工力を活用したお客様ニーズに的確に応える地域密着型の保守・メンテナンス体制を構築してまいります。加えて、建築設備の省エネルギー化や長寿命化などに資するワンストップサービスの展開とリニューアル施工体制の拡充を図ってまいります。

次に、電力システム改革の進展を踏まえた営業体制を整備するとともに、鉄道、道路、水道、ガスなどのネットワーク系インフラ工事の更なる受注獲得を目指し、事業領域の拡大に努めてまいります。併せて、太陽光・風力発電システムなどの設計・施工で蓄積した技術・ノウハウを活用し、再生可能エネルギー発電事業にも取り組んでまいります。

また、福島復興への不断の取り組みは勿論、電力の安定供給や大規模災害への対応など、公益事業の一翼を担う企業としての社会的使命を果たしてまいります。

更に、成長戦略遂行に不可欠な人材の育成を図るとともに、職場OJTの強化、働き方・休み方改革、女性・高年齢者の活用促進など、労働環境の充実にも努めてまいります。

同時に、施工の効率化・省力化に資する技術・IT開発、車両・機械等の安全対策、事業所施設の整備など、施工力増強のための投資を実施してまいります。

今後とも当社は、公正かつ適正な事業運営の遂行を通じて、持続的成長を可能とする高い収益性と強靱な企業体質を確立し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,128	77,360
受取手形・完成工事未収入金等	129,326	129,855
有価証券	5,999	3,999
未成工事支出金	21,260	33,899
材料貯蔵品	2,656	4,149
繰延税金資産	5,543	6,535
その他	5,476	5,056
貸倒引当金	△423	△655
流動資産合計	213,967	260,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,429	85,438
機械、運搬具及び工具器具備品	45,350	51,759
土地	59,917	58,803
リース資産	2,567	2,349
建設仮勘定	4,909	353
減価償却累計額	△103,455	△105,064
有形固定資産合計	93,718	93,640
無形固定資産		
投資その他の資産	2,905	2,749
投資有価証券	45,324	39,765
繰延税金資産	5,861	6,281
その他	6,326	5,797
貸倒引当金	△1,925	△753
投資その他の資産合計	55,586	51,090
固定資産合計	152,210	147,480
資産合計	366,177	407,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,231	85,280
短期借入金	8,728	7,686
リース債務	516	395
未払法人税等	972	6,260
未成工事受入金	11,864	19,088
完成工事補償引当金	965	974
工事損失引当金	3,124	2,391
その他	15,210	21,235
流動負債合計	127,614	143,312
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	20,100
長期借入金	1,755	5,567
リース債務	809	662
再評価に係る繰延税金負債	7,304	6,830
退職給付に係る負債	33,149	30,964
その他	2,198	2,263
固定負債合計	45,217	66,388
負債合計	172,832	209,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,268	6,349
利益剰余金	162,347	168,576
自己株式	△553	△565
株主資本合計	178,327	184,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,402	12,460
繰延ヘッジ損益	△332	△575
土地再評価差額金	△6,414	△5,302
退職給付に係る調整累計額	1,385	1,309
その他の包括利益累計額合計	10,040	7,891
非支配株主持分	4,976	5,464
純資産合計	193,345	197,980
負債純資産合計	366,177	407,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	436,682	447,673
完成工事原価	405,245	409,491
完成工事総利益	31,436	38,182
販売費及び一般管理費	22,047	21,765
営業利益	9,388	16,416
営業外収益		
受取利息	83	40
受取配当金	611	712
為替差益	132	—
その他	347	319
営業外収益合計	1,175	1,071
営業外費用		
支払利息	125	110
資金調達費用	—	130
その他	101	170
営業外費用合計	227	410
経常利益	10,336	17,077
特別利益		
投資有価証券売却益	1,263	1,324
その他	—	28
特別利益合計	1,263	1,353
特別損失		
減損損失	292	1,025
その他	166	156
特別損失合計	458	1,182
税金等調整前当期純利益	11,141	17,248
法人税、住民税及び事業税	1,553	6,777
法人税等調整額	4,459	419
法人税等合計	6,013	7,196
当期純利益	5,128	10,052
非支配株主に帰属する当期純利益	513	640
親会社株主に帰属する当期純利益	4,615	9,412

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,128	10,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,674	△2,983
繰延ヘッジ損益	△224	△243
土地再評価差額金	723	379
退職給付に係る調整額	681	△66
その他の包括利益合計	6,856	△2,914
包括利益	11,984	7,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,477	6,530
非支配株主に係る包括利益	507	607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,425	165,656	△538	181,807
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,247		△5,247
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,264	6,425	160,408	△538	176,559
当期変動額					
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△156			△156
剰余金の配当			△2,860		△2,860
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,615		4,615
土地再評価差額金の取崩			184		184
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△156	1,939	△14	1,768
当期末残高	10,264	6,268	162,347	△553	178,327

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,763	△108	△6,953	660	3,363	4,521	189,692
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,247
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,763	△108	△6,953	660	3,363	4,521	184,444
当期変動額							
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△156
剰余金の配当							△2,860
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,615
土地再評価差額金の取崩							184
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,638	△224	538	724	6,677	455	7,132
当期変動額合計	5,638	△224	538	724	6,677	455	8,901
当期末残高	15,402	△332	△6,414	1,385	10,040	4,976	193,345

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,268	162,347	△553	178,327
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,264	6,268	162,347	△553	178,327
当期変動額					
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		80			80
剰余金の配当			△2,451		△2,451
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,412		9,412
土地再評価差額金の取崩			△732		△732
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	80	6,228	△12	6,296
当期末残高	10,264	6,349	168,576	△565	184,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,402	△332	△6,414	1,385	10,040	4,976	193,345
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,402	△332	△6,414	1,385	10,040	4,976	193,345
当期変動額							
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							80
剰余金の配当							△2,451
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,412
土地再評価差額金の取崩							△732
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,941	△243	1,111	△75	△2,149	487	△1,661
当期変動額合計	△2,941	△243	1,111	△75	△2,149	487	4,634
当期末残高	12,460	△575	△5,302	1,309	7,891	5,464	197,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,141	17,248
減価償却費	3,939	4,320
減損損失	292	1,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△213	△940
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,347	△733
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,524	△2,341
受取利息及び受取配当金	△695	△752
支払利息	125	110
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,263	△1,309
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,371	△385
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	10,025	△12,639
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,615	△1,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,230	1,355
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,147	7,223
その他	△2,114	8,397
小計	2,702	19,087
利息及び配当金の受取額	696	754
利息の支払額	△125	△110
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△352	△1,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,921	18,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	5,970	△2,570
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△7,390	△7,869
有形固定資産の売却による収入	17	161
投資有価証券の取得による支出	△1,978	△495
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,369	3,537
貸付けによる支出	—	△1,100
貸付金の回収による収入	1,371	30
その他	894	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,253	△7,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290	△506
長期借入れによる収入	—	4,364
長期借入金の返済による支出	△281	△1,088
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	20,100
リース債務の返済による支出	△668	△558
配当金の支払額	△2,860	△2,451
その他	△222	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,743	19,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,460	30,741
現金及び現金同等物の期首残高	38,697	40,157
現金及び現金同等物の期末残高	40,157	70,899

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 20社

連結子会社名

㈱ケイアセットマネジメント、㈱関工パワーテクノ、関工商事㈱、㈱関工ファシリティーズ、
㈱ベイテクノ、東京工事警備㈱、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、
㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱多摩ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、
㈱ネットセーブ、㈱阪電工、川崎設備工業㈱、㈱TLC、銚子風力開発㈱、嘉麻太陽光発電㈱

このうち、㈱ケイアセットマネジメント(関工不動産管理㈱から商号変更)は、平成27年7月1日付で
連結子会社㈱ケイリースを吸収合併している。また、㈱多摩ケイテクノは、平成28年1月29日付で連結
子会社である㈱山梨ケイテクノが商号を変更したものである。

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及
び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

タイカンデンコウ㈱

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合
う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として
も重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

- (3) たな卸資産
 - ①未成工事支出金
個別法による原価法
 - ②材料貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
主に、定率法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (ハ) 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
- (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認手続を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものである。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた119百万円は、「その他」として組み替えている。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は732百万円減少し、法人税等調整額が1,070百万円、その他有価証券評価差額金が304百万円、退職給付に係る調整累計額が33百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は379百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	426,816	9,866	436,682	—	436,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,465	30,025	34,490	△34,490	—
計	431,281	39,891	471,172	△34,490	436,682
セグメント利益	8,514	803	9,317	70	9,388
セグメント資産	336,474	53,979	390,454	△24,276	366,177
その他の項目					
減価償却費	3,481	588	4,069	△130	3,939
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,816	5,673	9,490	△85	9,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	437,231	10,442	447,673	—	447,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,247	34,947	37,195	△37,195	—
計	439,479	45,390	484,869	△37,195	447,673
セグメント利益	15,149	1,527	16,677	△260	16,416
セグメント資産	370,723	59,124	429,848	△22,166	407,681
その他の項目					
減価償却費	3,545	880	4,426	△105	4,320
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,990	2,859	5,849	△226	5,622

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	922.05円	942.42円
1株当たり当期純利益金額	22.59円	46.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	46.06円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,615	9,412
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,615	9,412
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,308	204,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	47
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(—)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	193,345	197,980
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,976	5,464
(うち非支配株主持分) (百万円)	(4,976)	(5,464)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	188,368	192,516
普通株式の期末株式数 (千株)	204,294	204,278

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,661	60,187
受取手形	10,095	17,429
完成工事未収入金	108,029	102,335
有価証券	5,999	3,999
未成工事支出金	17,465	29,201
材料貯蔵品	2,371	2,635
繰延税金資産	4,813	5,597
その他	5,278	4,204
貸倒引当金	△238	△511
流動資産合計	182,476	225,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,358	67,066
減価償却累計額	△50,861	△51,864
建物(純額)	16,496	15,202
構築物	6,924	7,108
減価償却累計額	△4,835	△4,984
構築物(純額)	2,088	2,124
機械及び装置	8,589	9,043
減価償却累計額	△6,971	△6,981
機械及び装置(純額)	1,617	2,062
車両運搬具	8,969	9,447
減価償却累計額	△8,633	△8,696
車両運搬具(純額)	336	750
工具、器具及び備品	11,401	11,211
減価償却累計額	△10,612	△10,446
工具、器具及び備品(純額)	788	765
土地	56,089	54,925
リース資産	2,912	2,802
減価償却累計額	△1,288	△1,399
リース資産(純額)	1,623	1,402
建設仮勘定	184	276
有形固定資産合計	79,224	77,510
無形固定資産	1,241	1,227
投資その他の資産		
投資有価証券	43,025	36,718
関係会社株式	7,186	7,747
長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	1,208	3,509
破産更生債権等	139	—
繰延税金資産	5,436	5,679
その他	4,761	2,741
貸倒引当金	△1,711	△557
投資その他の資産合計	60,049	55,841
固定資産合計	140,515	134,578
資産合計	322,992	359,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,919	17,976
工事未払金	61,893	58,152
短期借入金	5,900	6,100
リース債務	536	488
未払法人税等	275	5,171
未成工事受入金	9,802	17,094
完成工事補償引当金	937	948
工事損失引当金	3,064	2,297
役員賞与引当金	—	85
その他	11,975	18,180
流動負債合計	109,304	126,496
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	20,100
長期借入金	200	100
リース債務	917	739
再評価に係る繰延税金負債	7,304	6,830
退職給付引当金	32,312	29,931
その他	299	305
固定負債合計	41,034	58,005
負債合計	150,339	184,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,083	1,028
固定資産圧縮積立金	2,339	2,261
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	2,035	6,464
利益剰余金合計	147,757	152,054
自己株式	△553	△565
株主資本合計	163,715	167,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,352	12,458
土地再評価差額金	△6,414	△5,302
評価・換算差額等合計	8,937	7,156
純資産合計	172,653	175,155
負債純資産合計	322,992	359,657

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	389,193	398,495
完成工事原価	364,821	368,214
完成工事総利益	24,372	30,280
販売費及び一般管理費		
役員報酬	480	593
従業員給料手当	8,728	8,358
退職金	2	0
退職給付費用	603	591
法定福利費	1,297	1,253
福利厚生費	192	226
修繕維持費	477	581
事務用品費	1,290	1,451
通信交通費	700	701
動力用水光熱費	234	190
調査研究費	238	237
広告宣伝費	216	191
貸倒引当金繰入額	—	220
交際費	210	266
寄付金	12	31
地代家賃	390	281
減価償却費	968	899
租税公課	621	778
保険料	25	32
雑費	857	749
販売費及び一般管理費合計	17,547	17,638
営業利益	6,824	12,642
営業外収益		
受取利息	106	60
有価証券利息	24	16
受取配当金	642	742
為替差益	132	—
その他	175	148
営業外収益合計	1,081	967
営業外費用		
支払利息	57	53
資金調達費用	—	130
為替差損	—	40
その他	66	105
営業外費用合計	124	329
経常利益	7,781	13,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,263	1,324
特別利益合計	1,263	1,324
特別損失		
減損損失	288	1,025
その他	112	119
特別損失合計	400	1,144
税引前当期純利益	8,644	13,460
法人税、住民税及び事業税	506	5,313
法人税等調整額	4,330	666
法人税等合計	4,837	5,980
当期純利益	3,806	7,480

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	142,724	39.1	134,200	36.4
II 労務費	11,892	3.3	12,602	3.4
(うち労務外注費)	(—)	(—)	(—)	(—)
III 外注費	149,997	41.1	154,688	42.1
IV 経費	60,207	16.5	66,722	18.1
(うち人件費)	(40,340)	(11.1)	(42,106)	(11.4)
計	364,821	100	368,214	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	4	571	2,268	142,300	6,733
会計方針の変更による累積的影響額							△5,247
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,264	6,241	4	571	2,268	142,300	1,485
当期変動額							
特別償却準備金の積立				593			△593
特別償却準備金の取崩				△81			81
固定資産圧縮積立金の積立					110		△110
固定資産圧縮積立金の取崩					△39		39
剰余金の配当							△2,860
当期純利益							3,806
土地再評価差額金の取崩							184
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	511	70	—	549
当期末残高	10,264	6,241	5	1,083	2,339	142,300	2,035

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△538	167,846	9,762	△6,953	2,809	170,655
会計方針の変更による累積的影響額		△5,247				△5,247
会計方針の変更を反映した当期首残高	△538	162,598	9,762	△6,953	2,809	165,407
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,860				△2,860
当期純利益		3,806				3,806
土地再評価差額金の取崩		184				184
自己株式の取得	△14	△14				△14
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,589	538	6,128	6,128
当期変動額合計	△14	1,116	5,589	538	6,128	7,245
当期末残高	△553	163,715	15,352	△6,414	8,937	172,653

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	1,083	2,339	142,300	2,035
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,264	6,241	5	1,083	2,339	142,300	2,035
当期変動額							
特別償却準備金の積立				110			△110
特別償却準備金の取崩				△165			165
固定資産圧縮積立金の積立					60		△60
固定資産圧縮積立金の取崩					△138		138
剰余金の配当							△2,451
当期純利益							7,480
土地再評価差額金の取崩							△732
自己株式の取得							
自己株式の処分			—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△54	△78	—	4,429
当期末残高	10,264	6,241	5	1,028	2,261	142,300	6,464

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△553	163,715	15,352	△6,414	8,937	172,653
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△553	163,715	15,352	△6,414	8,937	172,653
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,451				△2,451
当期純利益		7,480				7,480
土地再評価差額金の取崩		△732				△732
自己株式の取得	△12	△12				△12
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,893	1,111	△1,781	△1,781
当期変動額合計	△12	4,284	△2,893	1,111	△1,781	2,502
当期末残高	△565	167,999	12,458	△5,302	7,156	175,155

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた72百万円は、「その他」として組み替えている。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は713百万円減少し、法人税等調整額が1,016百万円、その他有価証券評価差額金が303百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は379百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

7. その他

(1)平成28年3月期の個別業績

①当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (H26・4・1～H27・3・31)		当 期 (H27・4・1～H28・3・31)		前 期 比	
					増減額	%
新 規 受 注 高	408,968		431,504		22,536	105.5
完 成 工 事 高	389,193		398,495		9,301	102.4
営 業 利 益	6,824		12,642		5,818	185.3
経 常 利 益	7,781		13,280		5,498	170.7
当 期 純 利 益	3,806		7,480		3,673	196.5
次 期 繰 越 工 事 高	246,268		279,278		33,009	113.4

②工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H26・4・1～H27・3・31)		当 期 (H27・4・1～H28・3・31)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	217,182	53.1	224,170	51.9	6,988	103.2
情報通信工事	30,080	7.3	31,860	7.4	1,779	105.9
配電線工事	130,700	32.0	139,234	32.3	8,533	106.5
工務関係工事	31,004	7.6	36,239	8.4	5,234	116.9
計	408,968	100.0	431,504	100.0	22,536	105.5

③得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H26・4・1～H27・3・31)		当 期 (H27・4・1～H28・3・31)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	%
東 京 電 力	145,941	35.7	162,023	37.5	16,081	111.0
一 般 得 意 先	263,026	64.3	269,481	62.5	6,454	102.5
計	408,968	100.0	431,504	100.0	22,536	105.5

④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H26・4・1～H27・3・31)		当 期 (H27・4・1～H28・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	195,170	50.1	202,815	50.9	7,644	103.9
情報通信工事	32,650	8.4	27,876	7.0	△4,773	85.4
配電線工事	128,742	33.1	138,419	34.7	9,677	107.5
工務関係工事	32,629	8.4	29,383	7.4	△3,246	90.1
計	389,193	100.0	398,495	100.0	9,301	102.4

⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H26・4・1～H27・3・31)		当 期 (H27・4・1～H28・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
東京電力	146,637	37.7	156,541	39.3	9,903	106.8
一般得意先	242,555	62.3	241,953	60.7	△602	99.8
計	389,193	100.0	398,495	100.0	9,301	102.4

⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H27・3・31現在)		当 期 (H28・3・31現在)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	205,515	83.4	226,870	81.2	21,354	110.4
情報通信工事	8,561	3.5	12,546	4.5	3,984	146.5
配電線工事	8,559	3.5	9,373	3.4	814	109.5
工務関係工事	23,632	9.6	30,488	10.9	6,856	129.0
計	246,268	100.0	279,278	100.0	33,009	113.4

(2)平成29年3月期の個別業績予想

①業績予想・当期実績比較

(単位：百万円・%)

	当期実績 (H27・4・1～H28・3・31)	次期予想 (H28・4・1～H29・3・31)	当 期 比	
			増減額	%
新 規 受 注 高	431,504	470,000	38,495	108.9
完 成 工 事 高	398,495	440,000	41,504	110.4
営 業 利 益	12,642	16,000	3,357	126.6
経 常 利 益	13,280	17,000	3,719	128.0
当 期 純 利 益	7,480	10,500	3,019	140.4

②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	247,000	52.6	226,000	51.4
情報通信工事	40,000	8.5	35,000	8.0
配電線工事	141,000	30.0	141,000	32.0
工務関係工事	42,000	8.9	38,000	8.6
計	470,000	100.0	440,000	100.0

③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
東京電力グループ※	163,000	34.7	160,000	36.4
一 般 得 意 先	307,000	65.3	280,000	63.6
計	470,000	100.0	440,000	100.0

※東京電力グループ：東京電力ホールディングス㈱、東京電力フュエル&パワー㈱、東京電力パワーグリッド㈱、東京電力エナジーパートナー㈱

以 上